



滝川市DX推進計画

令和8年4月

滝川市デジタル推進室





1. 背景・目的	3
2. 滝川市のDX推進の現在地	6
3. 本計画の取組み	13
4. 推進方法	24

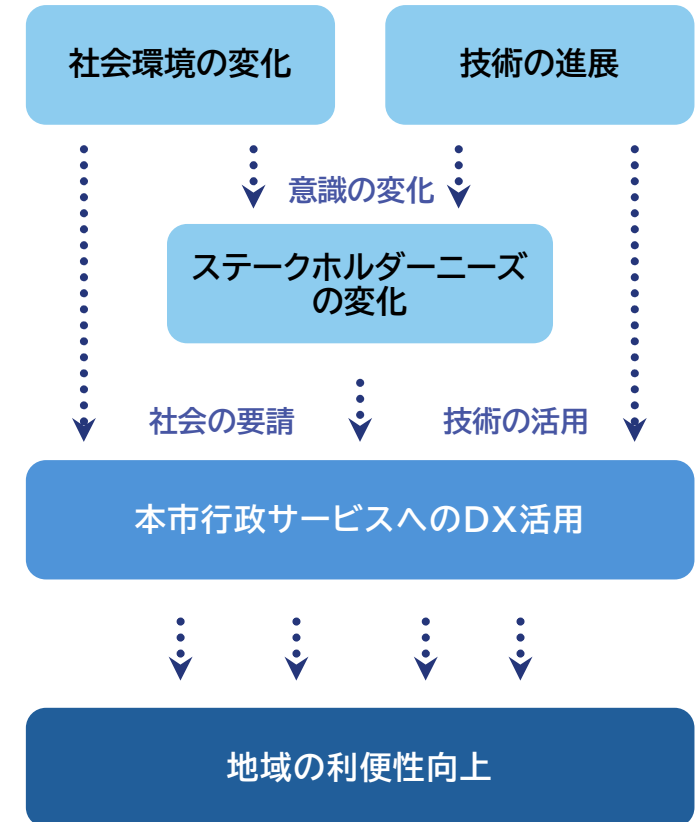


1.背景・目的

1.1.DX推進計画策定の背景

背景(技術・社会環境の変化)

- 近年、インターネット、スマートフォンといったデジタル技術はめざましい発展を遂げており、幅広い世代において、私たちの日常生活の様々な場面でその利便性を享受しています。また、生成AIを始めとするAI技術の発展・普及などデジタル技術の進化も著しく、**私たちの暮らしや社会の在り方も大きく変化しています。**
- 2020年(令和2年)以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、非接触・非対面を基本とする「新たな生活様式」が推奨されてきました。その実現手段としてテレワーク、オンライン会議、キャッシュレス決済の普及や、新たな働き方を許容する価値観が形成されています。また、人口減少や少子高齢化の急速な進展によりサービスの担い手不足が懸念されるなか、**持続可能な社会を形成していくためにもDX(Digital Transformation: デジタル技術の活用による変革)がますます重要となっています。**
- このような背景を踏まえ、**滝川市としても、デジタル技術を積極的に活用し、市民の利便性向上や行政サービスの変革を実現し、地域の利便性向上に繋げていくことが求められています。**



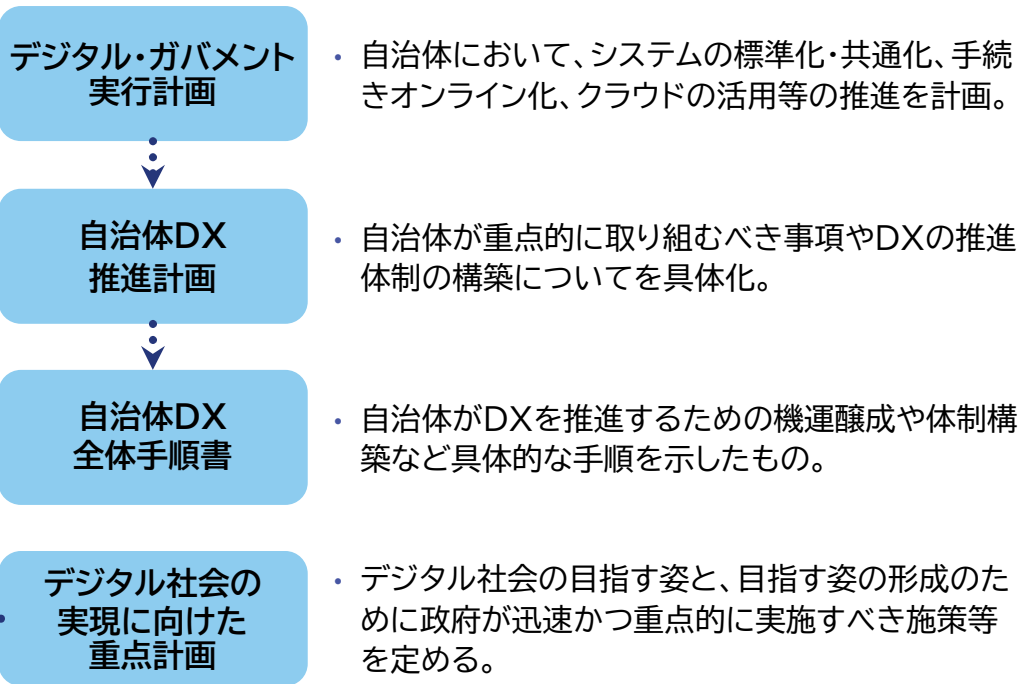


1.背景・目的

1.2.国・道庁の動向

- 国ではデジタル社会形成基本法に規定する「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を定め、目指す社会の姿を示すとともに、自治体DX推進計画を定め、自治体が持続可能な行政サービスを提供するために、重点的に取り組むべき事項等について具体化しています。
- 北海道においても、未来技術を活用した活力にあふれる北海道の未来社会の実現に向け、「第2期北海道 Society5.0 推進計画」(計画期間:令和8~12年)を定め、道内の市町村との連携を強めています。
- 本市においても国や北海道の取組みとの連携や整合を図りながら、DXを推進しています。

国の取組み



道の取組み

- ✓ 北海道のDX推進計画において道庁と市町村等の役割を定義
- ✓ 北海道は道内市町村のデジタル化をサポート

北海道

- 国への障壁となる関係法令の規制等の見直しや、北海道の実情に応じた支援策の要望
- 「北海道自治体情報セキュリティクラウド」の機能強化・安定運用の取組
- 道内市町村のニーズと企業や団体が有するソリューションとのマッチング支援
- 道内市町村が実行する行政手続や庁内業務のデジタル化といった抜本的な改革の推進を支援

道内市町村

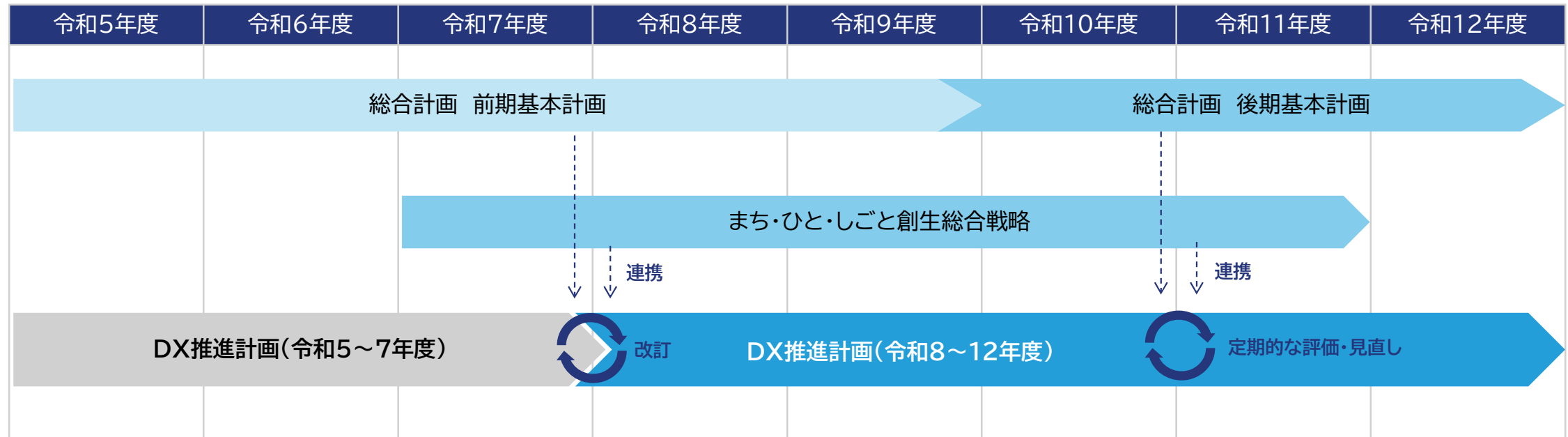
- 行政手続きのオンライン化の実行
- 情報システム標準化・共通化の実行
- デジタル人材の育成・確保
- マイナンバーカードの普及拡大
- 公共データの利活用の推進



1.背景・目的

1.3.本計画の位置づけ

- 本市を取り巻く環境が大きく変化する中、本市では令和5年度に前DX推進計画を策定し、滝川市のデジタル活用の指針として市民サービスや庁内の業務効率化においてDXを推進してきました。
- 本計画は、前DX推進計画における各施策の取組み状況を評価した上で、施策の踏襲または見直し、追加を行い、令和8年度から令和12年度までの5か年の滝川市のデジタル活用の指針として再整理したものです。
- なお、前DX推進計画よりも、より中長期の視点をもって計画を推進するため計画期間を5か年としています。ただし、計画策定以降の社会情勢の変化や技術革新の動向、市のDX推進状況により、見直しの必要が生じた場合には計画期間内においても適宜見直しを行うこととします。見直しを行う際には、国や北海道の掲げる自治体DXの方針をはじめ、市の関連計画と整合を図ることとします。





2.滝川市のDX推進の現在地

2.1.前DX推進計画の概要

- 前DX推進計画は、総合計画において定めた滝川市の目指す姿「心が育ち 人を紡ぐ いつまでも住み続けたい ちょうどいい田舎」をデジタル活用の視点から実現するための、3つの施策グループと①から⑭の施策により構成しました。
- これまで様々な施策を実行することで、着実にサービス・業務のデジタル化を進めてきましたが、取組みの継続・改善が必要な施策や新たな施策へのDXの適用など、引き続きDXを推進する余地が残されています。

滝川市の目指す姿 心が育ち 人を紡ぐ いつまでも住み続けたい “ちょうどいい田舎” をDXにより実現

便利さと寄り添いのある 市民サービス

- ・ やさしい行政サービスを提供するとともに健康で子育てのしやすい一人一人に適した生活基盤づくりを推進する

- ① 窓口改革
- ② 行政手続きのオンライン化
- ③ 情報発信力の強化
- ④ マイナンバーカードの利活用促進
- ⑤ 生活改善に向けた継続支援

デジタル活用による ゆたかな暮らし

- ・ 人口減少や高齢化社会、豪雪などの地域の課題を受け入れながら暮らしやすい環境づくりを推進する

- ⑥ EBPMの推進
- ⑦ オープンデータの利活用
- ⑧ デジタルデバイド対策

行政のデジタルシフト と働き方改革

- ・ DX推進をより効果的に進めていくための業務改革や人材育成を推進する

- ⑨ 情報システム標準化・共通化
- ⑩ セキュリティ対策の徹底
- ⑪ 業務プロセスのデジタル化
- ⑫ 市職員の働き方改革
- ⑬ AI・RPAの利活用
- ⑭ 市職員の人材育成



2.滝川市のDX推進の現在地

2.2.前DX推進計画の達成状況

便利さと寄り添いのある市民サービス

- 窓口改革、マイナンバーカード普及促進において多くの成果を創出することができました。
- 一方で、行政手続きオンライン化や生活改善支援などは、市民視点での利便性や効率性が見直し余地があります。

①	窓口改革	書かないワンストップ窓口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 書かないワンストップ窓口、おくやみサポートの導入による市民サービスの向上、業務の効率化の実現 	③	情報発信の強化	-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ HPのリニューアルを実施 ✓ 市役所内にデジタルサイネージを配置 ✓ LINEアカウントによるプッシュ型の情報発信を実施
		窓口キャッシュレス決済	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 窓口キャッシュレス決済の導入による多様な支払い方法ニーズへの対応 				
		コンビニ交付	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コンビニ交付サービス導入による市民の証明書取得負担の軽減 				
②	行政手続きのオンライン化	-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ぴったりサービスにて手続きオンライン化(住民票、児童手当等)を実現 ✓ 北海道電子自治体共同システムにて手続きのオンライン化を実現 ✓ LINEを活用したオンライン申請を導入 ✓ 利用率には課題有り 	④	マイナンバーカードの利用促進	普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 出張申請、休日・時間外窓口の実施によるマイナンバーカード普及率の向上
				⑤	生活改善に向けた相談支援	-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 支援対象者選定作業の知見共有等を実施 ✓ データを活用した積極的な支援は未達



2.滝川市のDX推進の現在地

2.2.前DX推進計画の達成状況

デジタル活用によるゆたかな暮らし

- 様々な施策の取組みを進めているものの、庁内の波及という点では課題が残り、全職員が効果を実感するには至っていない状況です。
- また、デジタルデバイドについては引き続きデジタル活用において考慮する必要があります。

⑥	EBPMの促進	-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 庁内で選定したモデル事業に対してデータ分析を実施 ✓ 職員データ利活用の理解及び必要性の意識の向上の実現 ✓ 庁内浸透は継続的に取り組む必要がある 	⑧	デジタルデバイド対策	-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタルが不得手な人へ配慮しつつデジタルツール活用の推進 ✓ デジタルデバイドに特化した単体の施策は継続的に取り組む必要がある
⑦	オープンデータの利活用	-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 北海道電子自治体共同運営協会オープンデータポータルサイト上に、オープンデータ(避難場所、介護サービス事業所データ等)を掲載 ✓ 公開データの活用は継続的に取り組む必要がある 				



2. 滝川市のDX推進の現在地

2.2. 前DX推進計画の達成状況

行政のデジタルシフトと働き方改革

- 標準準拠システムへの移行やセキュリティ対策の徹底など、国の方針に則り施策を進めています。一方でBPRや働き方改革などは、取組み始めたばかりでもあり、職員ニーズも高い領域であることから、人材育成や意識醸成も含めた継続的に取組みを続けます。

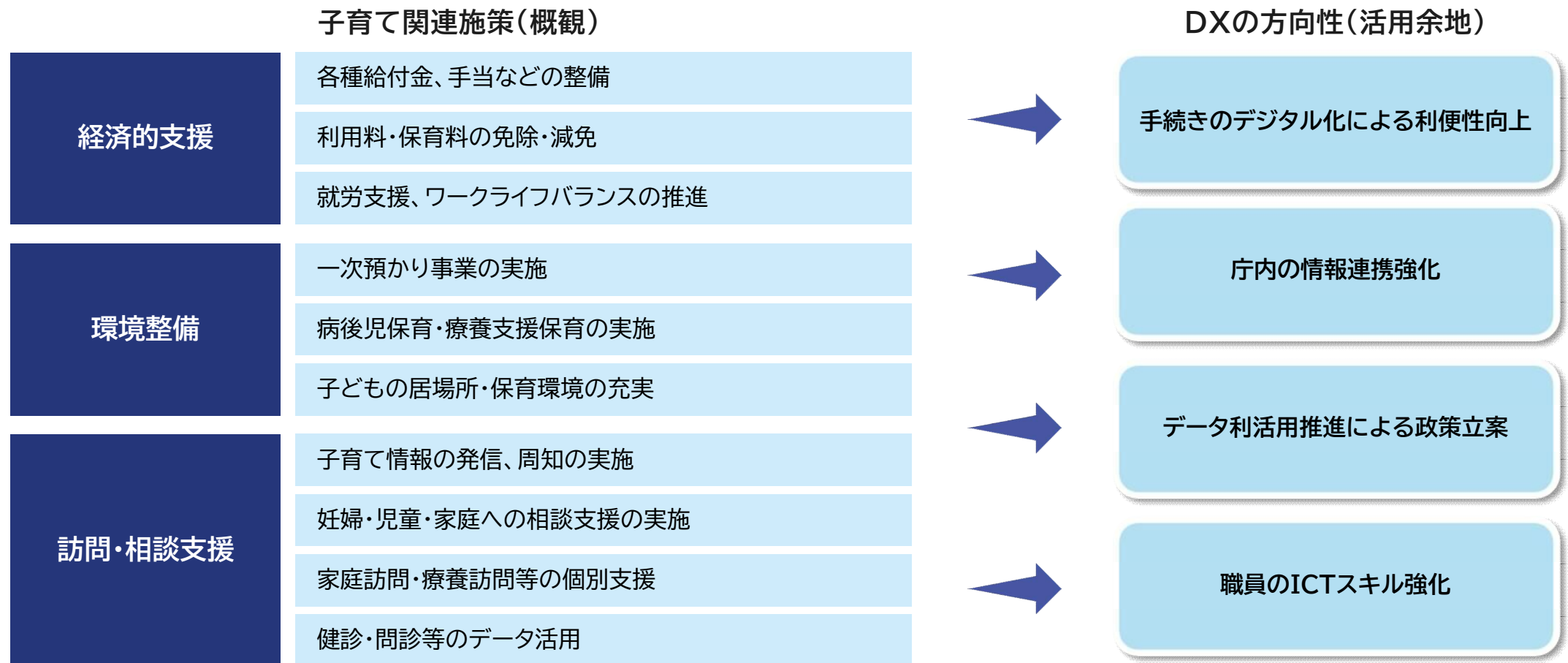
9	情報システム 標準化・共通化	-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 標準準拠システムへの移行を推進中 ✓ ベンダの対応を考慮し予定時期を延伸 	11	業務プロセスの デジタル化	BPR ペーパーレス 適切なシステムの 導入	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 行政内部事務のBPRを推進し内部の意思決定や事務処理の迅速化・効率化(現在、システム再構築を推進中) 		
	10	セキュリティ 対策の徹底	情報セキュリ ティに関する指 針		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 情報資産の保全策の実行(自治体セキュリ ティのαモデルを採用) 	12	市職員の 働き方改革	テレワーク・ モバイル ワーク	<ul style="list-style-type: none"> ✓ モバイルPCの普及、遠方への出張時にお ける専用端末の貸し出しを実施 ✓ ただし、全庁的な運用は未達
北海道自治体 セキュリティ クラウド			<ul style="list-style-type: none"> ✓ 道が構築する「北海道自治体情報セキュリ ティクラウド」を利用 	13	AI・RPA の利活用			デジタル 技術活用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 窓口におけるRPAを導入し、全庁からの 要望によるシナリオを作成 ✓ ただし、全庁的に改善ニーズあり
セキュリティ 対策			<ul style="list-style-type: none"> ✓ 基幹システム等を3層分離の原則に基づ き運用(αモデルを採用) ✓ デジタル推進室がCSIRTになり、外部向 けの窓口(PoC)を設置 					14	市職員の 人材育成
		職員研修							



2.滝川市のDX推進の現在地

2.3.関連施策の実行状況 – 子育て関連施策

- 滝川市では令和6年度より、子育て関連施策を取りまとめた「滝川市こども計画」を策定しました。「滝川市こども計画」に基づき、経済的支援から環境整備、訪問・相談まで幅広く施策を掲げ取り組んでいます。現状では、様々な市民サービスにおいてDXの活用余地があります。
- 子育て世帯は日常的に生活のあらゆる場面でインターネットやスマートフォンを活用していることから、デジタル活用を前提としてこれらの施策を推進することが不可欠です。





2. 滝川市のDX推進の現在地

2.4. DX推進を支えるデジタル人材育成

- 施策⑭「市職員の人材育成」においてデジタル人材育成方針を定め、研修や勉強会、ガイドライン作成など様々な取組みを進めてきました。
- しかしながら、職員一人一人の視点に立つと、デジタル人材育成という考え方の浸透不足や庁内でのデジタルデバイドの存在、研修の効果が十分に感じられていないといった課題が挙げられています。
- 市民の利便性向上や行政サービスの変革により地域の利便性向上を実現するのは、滝川市役所の職員であり、職員のデジタルスキルを高めること、組織としてデジタル人材を育成、活用していくことが急務です。

前DX推進計画における施策取組

- ・ 前DX推進計画では、デジタル人材の育成、情報リテラシーやITスキル等に係る研修の実施を計画
- ・ 「デジタル人材育成計画」において、対象職員の類型ごとに、DXにおける役割や求められる知識・スキル、対応する教育内容を定義

施策⑭ 市職員の人材育成

実施概要

- ・DX推進については、デジタル技術やデータを活用した市民のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を向上を目的とし、市民目線で行政サービスの利便性向上や業務プロセス・フローの見直しなど、行政全般にかかる変革のための職員の意識改革を進めます。
- ・デジタル人材育成方針に基づき、デジタル技術を業務に最適に活用できるデジタル人材の育成や最新のデジタル知識及びAI・RPA等の新たな技術を活用するための情報リテラシーやITスキル等に関する研修を行い、効果的なDX推進を目指します。

取組工程	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度
デジタル人材育成方針	検討	実行		
職員研修	実施			

人材育成

意識改革やデジタル技術活用に向けた研修を実施し、行政サービスの向上やDXの推進の推進に貢献する。

「市職員の人材育成」方針

5.1 デジタル人材の育成

DX推進のためには、組織全体としての認識共有が必要になるとともに、それぞれの職種に求められる役割や必要となる知識・スキル等に合わせた研修を行い、意識改革やスキル取得を促し、デジタル技術やデータを活用した市民のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上を図ります。

5.2 求められる役割や知識・スキル・教育内容

主な対象職員	DXにおける主な役割	DX推進に必要な知識・スキル等	教育内容
全職員	行政サービス向上のため、業務改善やデジタル活用による効率化、システム化を推進する。	DX推進の必要性 BPR（業務改善） 全庁的なデジタルツール（グループウェア、Web会議、業務システム等）	推進意識研修 DX推進のための研修（思考法研修、デジタルツール研修）
幹部・管理職	組織（所属）におけるDX推進の責任者としてリーダーシップを発揮し、業務を推進する。 職員や改善の意見を言いやすい風土づくりを行うとともに、改善を推進するための組織の調整や推進を図り、デジタル化による職員の働き方改善力を推進する。	リーダーシップ アサーション 業務やシステム（プロジェクト管理）研修 デザイン思考 先進事例の見極めと適用可能性の検討能力	管理職向け研修 （リーダーシップ研修、アサーション研修、システム（プロジェクト管理）研修） 先進事例と技術情報研修
DX推進リーダー	デジタル推進部門等と連携し、所属における業務改善を推進し、所属における現状業務の可視化および業務分析を行う。 業務改善のためのデジタルツール等の効果的な活用を検討する。 庁内の協働立案・構築につながるEBPMを推進する。	チームビルディング能力 BPR（業務改善） デザイン思考 EBPM 要件定義整理力 調整・交渉力 先進事例の効果的な活用 RPA、ローコードツール等の基礎スキル	先進事例と技術情報研修 DX推進リーダー向け研修 チームビルディング研修 業務の可視化とBPR研修 EBPM研修、要件定義研修、調整・交渉研修、データ分析ツール研修、RPA基本教育、ローコードツール等基本教育
DX推進員	デジタル推進部門等およびリーダーと連携し、業務の可視化を行う。 デジタルツール等の効果的な活用を実施する。		

デジタル人材育成方針

DX推進にかかる人材面の課題

デジタル人材育成方針の浸透不足

- ・ デジタル人材育成方針が全職員に浸透していない。

庁内でのデジタルデバイドの存在

- ・ 庁内のデジタルデバイドが解消されていない。
- ・ デジタルに対する意識やスキルに差が存在。

研修の効果を実感できていない

- ・ 情報リテラシーやデジタルスキルに係る研修の実施効果が十分に発現していない。
- ・ 課題解決に繋がる実践的な学びが得られていない。

デジタル推進室に役割が集中している

- ・ DX推進に際して各所管課が主体的に取組みを推進できていないケースがある。
- ・ 各所管課においてデジタル活用の知見・経験が不足している。

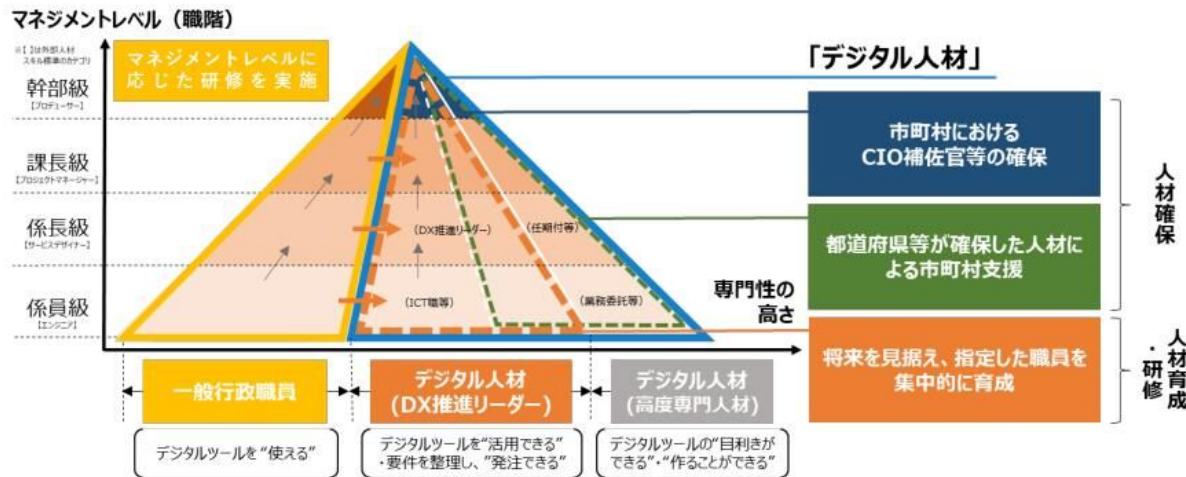
2.滝川市のDX推進の現在地

2.5.DX推進のための庁内体制

- 国の定める「自治体DX推進手順書」では自治体のDX推進に必要な“デジタル人材”として、デジタルツールを政策・業務に活用できるDX推進リーダー、実装を担う高度専門人材を定義し、効果的なDX推進に必要な体制を定めています。
- 滝川市では国の定める“デジタル人材”の大部分をデジタル推進室が担っており、必要に応じて外部人材を積極活用することで補完している状況です。より効果的にDXを推進していくためには、DX推進に必要なスキルを有する職員の育成を図り、全庁的にDX推進が可能な体制を整備していくことが求められています。

DX推進に求められる推進体制

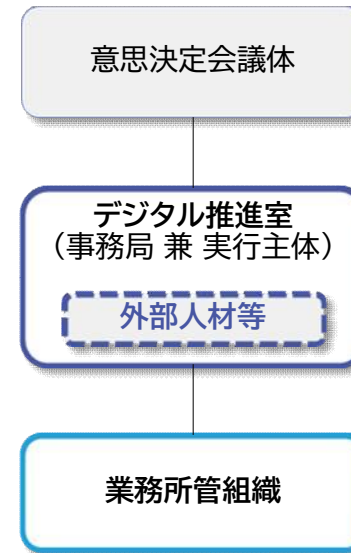
【市町村におけるデジタル人材確保・育成の全体像】



出所:総務省自治体DX推進手順書.pdf

- ✓ 国ではデジタルツールを政策・業務に活用できるDX推進リーダー、実装を担う高度専門人材を定義
- ✓ 体制整備に向けて、内製化だけでなくCIO補佐官やアドバイザーの活用を提言

DX推進にかかる滝川市の体制

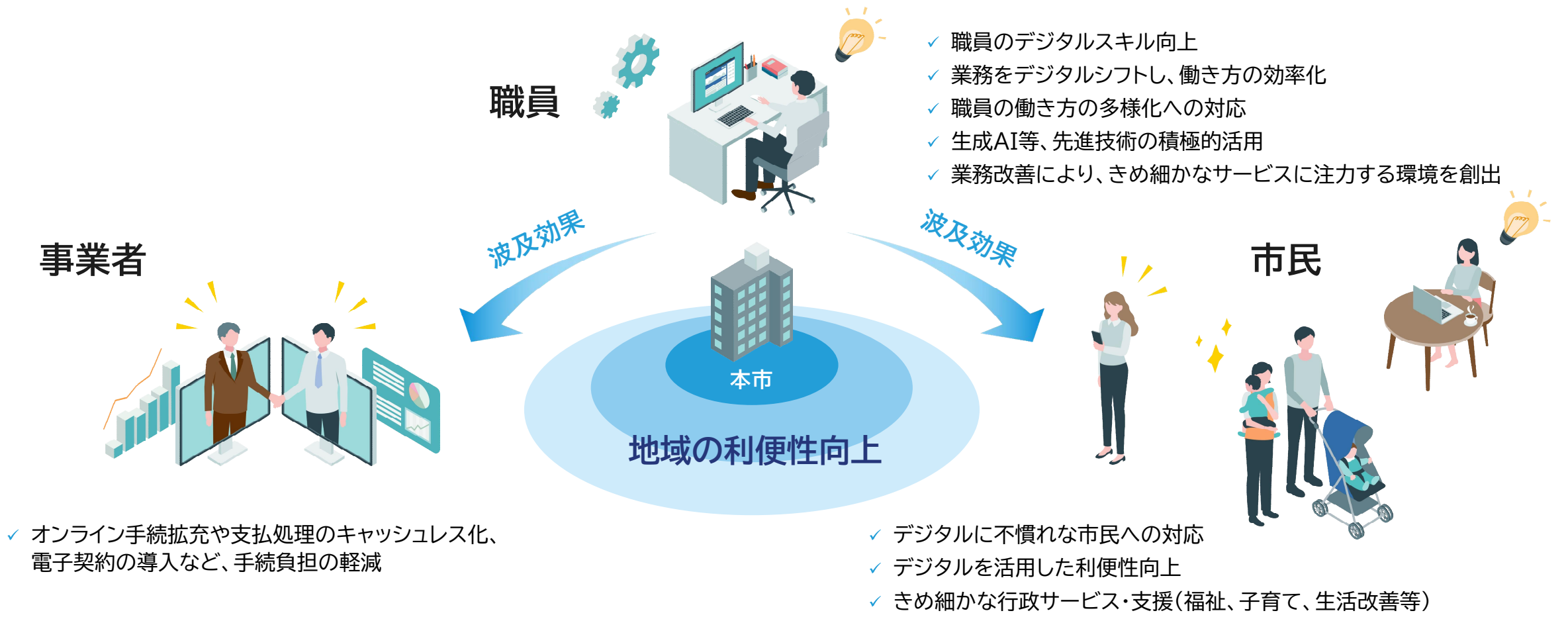


- 副市長・部長級職員等により市のDXにかかる意思決定
- デジタルの専門的知見から意思決定をサポートするCIO補佐官は不在
- デジタル推進室がDX企画、施策の推進を担う
- 外部人材活用(コンサルティング事業者、ITベンダ、協定、総務省アドバイザー)による専門スキルの補完
- 所管事業におけるDXの企画、実行を推進

3.本計画の取組み

3.1.本市の目指す姿

- DXにより、市民の利便性向上や行政サービスの変革を実現するためには、本市をとりまくステークホルダー(事業者、市民)の有する様々なニーズに配慮しながら効果的にDXを推進していくことが求められます。そのためには、行政サービスの担い手である職員のデジタルスキル向上を進めることで、行政サービスのデジタル化を進め、事業者、市民に広く恩恵を行き渡らせることが求められます。



3.本計画の取組み

3.2.DX推進計画が目指す目標

- 本DX推進計画では、前DX推進計画と同様に、総合計画において定めた滝川市の目指す姿「心が育ち 人を紡ぐ いつまでも住み続けたい ちょうどいい田舎」を目指す目標として掲げ、以下の分類に沿って施策を推進します。
- 本DX推進計画において以下の3テーマ、12施策を新たに掲げ、地域の利便性向上を合言葉に推進していきます。

市民生活を支える
DX活用

・市民と行政サービスのタッチポイントにデジタルを活用することで、市民生活の利便性向上を図り、安心・安全・快適に過ごせる環境を実現

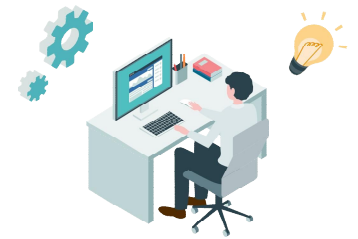
×5施策



DXによる
働き方アップデート

・市職員の働き方をデジタルによりアップデートし、魅力ある職場を作ることで、市役所の人的資本の価値向上を実現

×2施策



DXを支える
環境整備

・より効率的・効果的に本市全体へDXの恩恵を行き渡らせるため、DX活用に必要な環境を整備

×5施策



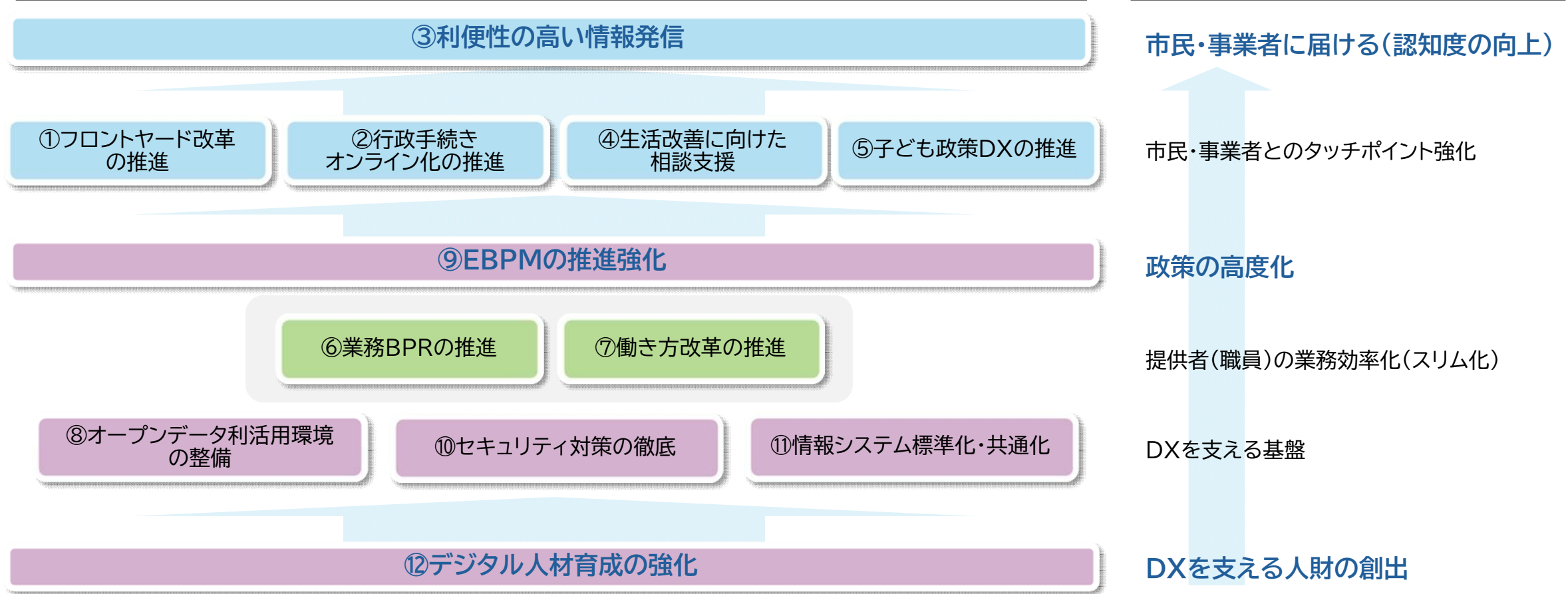
3.本計画の取組み

3.3.取組みの全体像と重点取組テーマ

- 本DX推進計画で定める12施策はそれぞれ関係して地域の利便性向上に繋がる効果(提供価値の連鎖)を生み出しています。
- 特に政策の高度化(⑨、⑫)と、それらを市民・事業者に届けるための情報発信(③)を重点取組事項として推進していきます。
- 次頁より各施策の概要と成果を記載します。

DX推進計画で定める各施策(次頁以降に詳述)

各施策の提供価値





3.本計画の取組み

3.4.個別取組テーマ

- 各施策(個別取組テーマ)の概要と期待される効果は以下のとおりです。
- 本計画にて新たに追加した新規テーマに加え、一部テーマについては前DX推進計画から継続または取組みの強化を図り、取り組めます。

市民生活を支えるDX活用

① フロントヤード改革の推進

書かないワンストップ窓口

強化

- ・ 書かない窓口対応様式・ワンストップ取扱い手続きの拡充
- ・ アナログ改革の推進(職員向け対応マニュアル、市民向けワンストップ窓口利用手順の整備等)
- ・ 窓口アンケートによる継続的改善の実施

期待される効果

- ・ 職員の対応品質が平準化、底上げされる
- ・ 市民の窓口対応に関する満足度、利便性が向上する

窓口キャッシュレス決済

継続

- ・ 周知方法の見直し(窓口案内、SNSの活用、市HPの見直し、スマホ納付の周知)

期待される効果

- ・ 市民の窓口決済に関する満足度、利便性が向上する
- ・ 市民のキャッシュレス決済利用率が向上する
- ・ 職員の窓口業務の負担が軽減する

コンビニ交付

継続

- ・ コンビニ交付利用方法に関するガイドの作成、動画(J-LIS※提供)の周知
- ・ コンビニ交付対象証明書の所管課による周知、窓口で証明書を取得する市民への案内の実施

※J-LIS(地方公共団体情報システム機構)

期待される効果

- ・ 市民のコンビニ交付利用率が向上する
- ・ 市民のコンビニ交付に関する満足度、利便性が向上する
- ・ 職員の窓口業務の負担が軽減する

3.本計画の取組み

3.4.個別取組テーマ

市民生活を支えるDX活用

② 行政手続きのオンライン化の推進

行政手続きオンライン化の推進

継続

- ・ オンライン申請未対応手続きのオンライン化優先度の設定
- ・ オンライン申請対応範囲の拡大
- ・ オンライン申請時の申請項目や申請プロセスの効率化を検討(アナログ規制の見直し含む)

期待される効果

- ・ 市民のオンライン申請利用率が向上する
- ・ 市民の手続き申請に関する満足度、利便性が向上する
- ・ 職員の窓口業務の負担が軽減される

③ 利便性の高い情報発信

情報発信の改善

強化

- ・ 市民の日常生活に係る情報のリアルタイム発信の実施(LINE機能強化)
- ・ **発信情報の重要度の設定**
- ・ 情報発信手段・ターゲットの明確化、運用方法の整備等を検討

期待される効果

- ・ 市民の情報取得に関する利便性が向上する
- ・ 市民への情報発信が効率化される
- ・ 市民への情報到達率が向上する

3.本計画の取組み

3.4.個別取組テーマ

市民生活を支えるDX活用

④ 生活改善に向けた相談支援

生活改善に向けた相談支援 **強化**

- ・ **支援対象選定における作業手順の統一化**
- ・ 所管課内における事例研究・勉強会の継続

期待される効果

- ・ 庁内における対応ノウハウの蓄積・継承が促進される
- ・ 対象者への効果的な支援に繋げることができる

⑤ 子ども政策DXの推進

子ども政策DX推進 **新規**

- ・ 保有データの電子化
- ・ 関係課横断のデータ連携整備
- ・ 子育て応援サービスにおける業務プロセスのデジタル化

期待される効果

- ・ 庁内におけるデータ連携の環境が整備され、情報が共有される
- ・ 職員の業務負担が軽減される
- ・ 予約・申込などにおいて市民の利便性が向上する

3.本計画の取組み

3.4.個別取組テーマ

DXによる働き方アップデート

⑥業務BPRの推進

BPRの推進

強化

- ・ 庁内選定したユースケースにおいてBPRを試行し、優良事例を庁内展開する
- ・ BPRによる職員体制や労務環境の改善
- ・ アナログ規制の見直し

期待される効果

- ・ 職員の業務負担が軽減される
- ・ PDCAサイクルによる継続的な業務改善が定着する
- ・ 政策立案や住民対応へのリソースが最適化される

ペーパーレス化の推進

継続

- ・ 文書管理システムを活用したデジタル化促進
- ・ 電子決裁運用の推進(アナログ規制の見直しを含む)
※他施策においてもペーパーレスは推進

期待される効果

- ・ 決裁時間の短縮化による意思決定の迅速化
- ・ 職員の業務負荷の軽減

適切なシステム導入

継続

- ・ 申請・承認・報告業務のシステム活用
- ・ 各課で運用されている事務処理の最適化、データの一元化
- ・ 職員の業務運用や改善要望を収集し、システム運用・改善に反映

期待される効果

- ・ 職員の作業効率の向上
- ・ 庁内の情報共有が迅速化

3.本計画の取組み

3.4.個別取組テーマ

DXによる働き方アップデート

⑦働き方改革の推進

モバイルワーク

強化

- 必要な利用環境・セキュリティ対策の整備による安全で生産性の高いモバイルワーク環境の構築
- ニーズに応じた利用拡大

期待される効果

- 職員ニーズの明確化により、的確な制度設計が可能になる
- 業務の継続性確保と職員のワークライフバランスの向上

デジタル技術(AI・RPA)利活用

強化

- RPA活用の継続(利用範囲の拡大)
- 生成AIの業務利用

期待される効果

- RPA、生成AIの活用により、定型的作業(反復作業)を自動化し、業務効率化を図る
- 職員の事務処理時間を削減し、職員が企画・判断業務に時間を充てられるようになる

3.本計画の取組み

3.4.個別取組テーマ

DXを支える環境整備

⑧オープンデータ利活用環境の整備

オープンデータ利活用環境の整備 継続

- ・ 定期更新ルールと庁内運用体制を整備し、継続的に信頼性の高いデータを提供
- ・ システム調達時にオープンデータ対応を要件化

期待される効果

- ・ 民間企業や研究機関などによるデータ利活用が促進され、地域課題解決やビジネス創出の推進
- ・ 市民参加・共創の基盤強化

⑨EBPMの推進強化

EBPMの推進強化 強化

- ・ 庁内保有データの電子化の推進(新規施策のデジタル化の義務付け)
- ・ ガイドライン等を活用したEBPMに係る説明会の実施
- ・ 庁内におけるユースケースの拡充
- ・ 庁内におけるユースケース発表会の継続

期待される効果

- ・ 職員のEBPMに対する理解が促進される
- ・ 職員によるEBPMの実施が促進される
- ・ ニーズに合う施策により市民の満足度が向上する

3.本計画の取組み

3.4.個別取組テーマ

DXを支える環境整備

⑩情報システムの標準化・共通化

情報システムの標準化・共通化

継続

- ・ 令和9年度までに標準準拠システムへの移行完了
- ・ システムの安定稼働を実現するシステム基盤の構築、運用を実現

期待される効果

- ・ 全国統一のシステムを導入・利用することによる利用者負荷の軽減
- ・ 業務およびシステム運用管理の効率化

⑪セキュリティ対策の徹底

セキュリティ対策の徹底

継続

- ・ 情報セキュリティポリシーの継続的な改訂
- ・ 情報セキュリティ体制のさらなる強化、職員を対象とした研修の充実

期待される効果

- ・ 情報セキュリティインシデントの発生を抑制し、市が保有する情報資産を適切に保護することで、事業・業務の継続性を確保

3.本計画の取組み

3.4.個別取組テーマ

DXを支える環境整備

⑫デジタル人材育成の強化

職員向けスキルマップの整備 新規

- ・ 各課にDX推進リーダーを設置
- ・ デジタル、ICT技術を必要とする業務と、習得すべき技術、習得方法等をまとめたスキルマップを整備
- ・ 職員が自身のスキルを円滑に把握し、担当する業務に応じ、必要なスキルを習得できる状態を実現
- ・ OJT等を通じた各職員への支援を強化

期待される効果

- ・ 職員の自発的なスキルアップ、自己研鑽の促進
- ・ 職員のモチベーション、満足度向上

デジタル技術、ICTスキル習得に向けた機運醸成 強化

- ・ 職員に対し、デジタル、ICTスキル等の紹介、習得の勧奨を行うことで、職員の自発的な行動と、スキルの習得・活用に係る組織全体での理解増進を図る
- ・ 業務所管課への支援を「伴走型」に移行し、所管課が主体的にDXを考え導入する機運を醸成する
- ・ **継続的なDX研修の実施、外部研修受講の勧奨**

期待される効果

- ・ 全庁職員のデジタル/ICTスキルの向上
- ・ 職員の自発的な行動促進
- ・ スキル習得・活用に係る組織全体での理解増進


4.推進方法


4.1.推進スケジュール


- 各施策の推進にあたってはデジタル推進室だけでなく、各業務所管課も“主役”とします。
- 令和8年度より以下のスケジュールに則った取組みを開始し、継続的に改善を図りながら取り組めます。

テーマ	-	施策(大分類)	施策(小分類)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
市民生活を支えるDX活用	①	フロントヤード改革の推進	書かないワンストップ窓口	各課	手続きの拡充(庁内ワーキングによる推進)				
				各課	アナログ改革の推進				
			窓口キャッシュレス決済	各課	周知				
			コンビニ交付	ガイド作成	各課	周知			
	②	行政手続きのオンライン化	-	現状整理					
				各課	優先度に基づくオンライン化の拡充				
				各課	オンライン化に合わせたバックヤード事務の改善				
	③	利便性の高い情報発信	-		情報の重要度に基づく情報発信の強化				
	④	生活改善に向けた相談支援	-	作業手順整理					
						支援対象選定・支援の実施			
						勉強会・事例研究会の開催(定期)			

凡例

 デジタル推進室の所管

 デジタル推進室以外の所管

 各課 全庁で推進する取組

4.推進方法

4.1.推進スケジュール

テーマ	-	施策(大分類)	施策(小分類)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
市民生活を支えるDX活用	⑤	子ども政策DXの推進	保有データの電子化・活用／関係課横断のデータ連携整備	方針検討	システム導入等による電子化・活用の推進			
			業務プロセスのデジタル化	方針検討	システム導入等によるデジタル化の推進			
DXによる働き方アップデート	⑥	業務BPRの推進	業務BPRの推進	BPRの施行	各課	BPRの継続／優良事例の庁内展開		
				各課	アナログ改革の推進			
			ペーパーレス化の推進	文書管理事務のデジタル化の推進				電子決裁の推進
		適切なシステム導入	システム刷新	システムを利用した業務改善の推進				
	⑦	働き方改革の推進	デジタル技術(AI・RPA)利活用	RPA・生成AIの活用／効果検証(年次)				
テレワーク・モバイルワーク			利用環境の継続的な整備					



4.推進方法

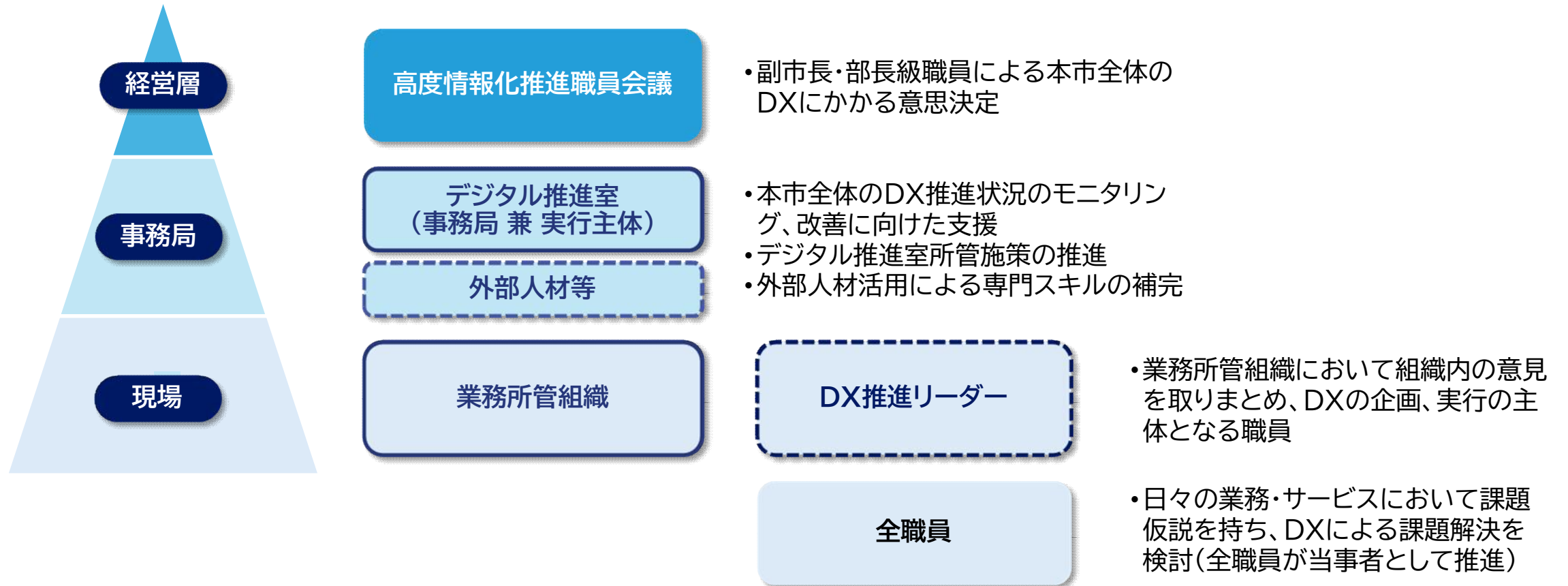
4.1.推進スケジュール

テーマ	-	施策(大分類)	施策(小分類)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
DXを支える環境整備	⑧	オープンデータ利活用環境の整備	-	ルール整備		利活用状況のモニタリング		
				各課	オープンデータの新規公開(継続)			
	⑨	EBPMの推進強化	庁内保有データの電子化推進	ルール整備	新規施策に係るデータの電子化推進			
			EBPMの推進	各課	EBPMの推進			
			庁内勉強会の開催		研修/説明会/ユースケース発表会の開催(年次)			
	⑩	情報システム標準化・共通化	-	切替	運用			
⑪	セキュリティ対策の徹底	-		情報セキュリティポリシーの運用・改定(継続)				
				情報セキュリティ研修の実施(定期)				
⑫	デジタル人材育成の強化	デジタル、ICTスキル習得に向けた機運醸成		デジタル、ICTスキル等の紹介、習得の勧奨				
				庁内研修の開催				
		職員向けスキルマップの整備	各課	スキルマップの活用/人材配置の検討				

4.推進方法

4.2.庁内の推進体制

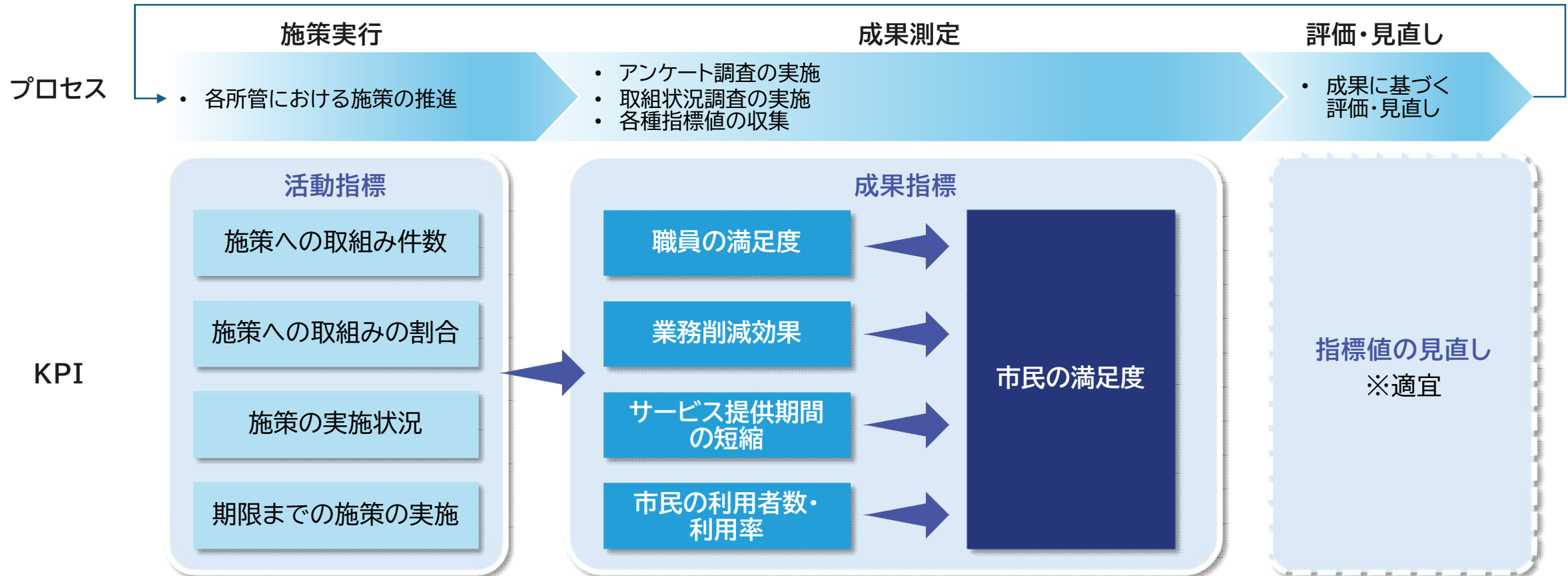
- 滝川市がDXを推進するためには、経営層、事務局、現場の3層が共通の目的意識(DX活用方針)に基づき、DX活用を進める必要があります。現行計画と同様に、デジタル推進室が事務局(実行主体)となり、DXを推進し、高度情報化推進職員会議にて意思決定を行うこととしますが、特に現場で日々行政サービスを担う業務所管組織が主体となって取り組むこととします。
- またデジタル推進室ではDX施策の内容に応じて外部人材(国・北海道アドバイザー、委託事業者、政策協定等)を活用し、本市のDX推進に必要な専門スキルを補完します。



4. 推進方法

4.3. 計画の評価と運用

- DX推進計画の実行においては、各施策の取組み状況や達成状況を客観的に可視化し、評価することが重要です。各施策が想定した成果を得られていない場合には、より実態に即した形に軌道修正を図ることで、当初の計画に縛られず、柔軟な行政運営を実現します。
- そのため、本計画における評価指標として、KPI(Key Performance Indicator)を設定します。KPIは活動指標と成果指標から構成され、施策への取組み状況と成果の創出状況の両面から各施策の有効性を評価し、適宜見直しを行います。(各施策のKPIは個別施策シートに記載します。)





ちようどいい田舎®
滝川